

は し が き

平成29年度の日本経済は、「大胆な金融政策」、「機動的な財政政策」、「民間投資を喚起する成長戦略」を柱とする経済財政政策の推進や海外経済の回復、情報化をはじめとする技術革新の進展、雇用・所得環境の改善に支えられ緩やかな回復基調が続いたことなどにより、企業収益は過去最高を記録し、名目GDPも過去最大の550兆円に拡大しました。

このような中、平成29年度の本県における県税収入につきましては、当初予算では、先行きが不透明な海外経済の影響や前年度上半期の円高の影響から輸出関係企業などで弱い動きがみられたことなどにより、前年度より下振れが懸念されたため、前年度当初予算比3.2%減の2,211億円を計上しました。

また、県税決算につきましては、雇用環境の改善や株高により、個人県民税、株式等譲渡所得割などの税目で増収となったことから、収入決算額は好調であった前年度を上回る2,403億円（前年度決算比+18億円余、+0.8%）となりました。収入歩合につきましても、厳しい徴収環境ながら、98.26%と前年度に比べ、0.04ポイント改善しました。

震災から7年余が経過する中、本県は、県民の努力と国内外からの温かい御支援により、新たな拠点施設の整備進展を始め、県内観光地のにぎわい回復、帰還困難区域の復興再生が具体化に向けて大きく動き出すなど、明るい光が一層の強まりを見せてまいりました。

こうした流れをより確かなものとし、復興の更なる推進や福島ならではの地方創生を更に前へ進めるためには、安定した財政基盤の確立と財源の確保が極めて重要であり、自主財源の柱である県税収入の役割がますます大きくなることから、今後とも引き続き、適正・公正な賦課徴収に努め、県税収入の確保に取り組んでまいります。

本書は、平成29年度の県税の賦課徴収状況を中心に、関係資料をとりまとめたものですが、この統計書を通して本県の実情と県財政についての御理解をいただければ幸いです。

平成30年12月

福島県総務部税務課長 熊田 康宏